ヤマエ
グループホールディングス

ヤマエグループホールディングス株式会社
〒812-8548
福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号
TEL：092-412-0711
URL：https://www.yamaegroup-hd.co.jp/

Printed in Japan

YAMAE
GROUP HOLDINGS

統合報告書 2023



ヤマエグループホールディングス株式会社













経営の基本理念

業界の公共性を十分理解し、
社業の進展を通して
社会に奉仕することを目標に、
効率の高い営業体制をもって
収益の向上に邁進する

グループ理念

私たちは、人・企業・社会をつなぎ、
多様な豊かさと暮らしを
一人ひとりの生活に
お届けすることを通じて
地域の発展、そして持続可能な社会の
実現に向けて
貢献し続けてまいります



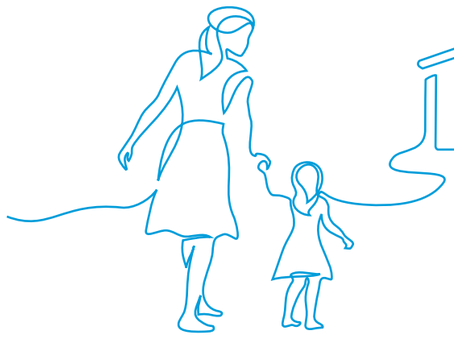












CONTENTS

02 ヤマエグループのあゆみ

06 ステークホルダーの皆様へ

12 前中期経営計画「NEW STAGE 2022」の振り返り

14 新中期経営計画「Progress Go'25」

17 セグメント別概況

- 18 食品関連事業
- 20 糖粉・飼料畜産関連事業
- 22 住宅・不動産関連事業
- 24 その他事業

26 TOPICS

30 サステナビリティ

34 コーポレート・ガバナンス

38 データ

- 38 10ヵ年財務データ
- 40 会社概要／株式情報／グループ会社

編集方針

「ヤマエグループホールディングス統合報告書」は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様を対象に発行しています。皆様との対話のためのコミュニケーションツールと位置づけ、当社の持続的成長に向けた取り組みを、財務面およびESGをはじめとした非財務面の双方から統合的にお伝えすることを目的としています。編集にあたっては、経済産業省の「価値協創ガイダンス」や、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしました。

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

将来の見通しに関する注意事項

本報告書の記述には、ヤマエグループホールディングスの将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社による現時点での分析を反映しています。実際の業績などは、経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの様々な要因により、これらの見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。
対象期間: 2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社ウェブサイトのご紹介



トップページ
https://www.yamaegroup-hd.co.jp/
最新情報をはじめ、事業内容や採用情報を掲載しています。



ヤマエグループのあゆみ

九州の小さな卸商店として創業



1930年、九州の宮崎県小林市で米穀や肥料、雑貨を扱う小さな卸商店を児玉静夫が引き継いだことがヤマエグループのルーツです。その後、第二次世界大戦後の混乱と物資不足が続く中、澱粉の製造を開始。1950年には本家にあたる(合)小林江夏商店を吸収合併し、商号を(株)江夏商店に変更。味噌・醤油の製造販売、肥料・酒類・砂糖・食品雑貨の卸売業と精麦業へ事業を拡大しました。

人々の暮らしに欠かせない卸問屋へ



1956年、日清製粉(株)から九州での小麦粉の販売特約権を獲得。1958年には飼料部門を新設し、配合飼料の販売を開始。さらに沖縄への木材輸出などの木材事業を開始し、取り扱いを住宅資材全般に拡大。物流市場にも参入し、高度経済成長に歩調を合わせ、地域インフラ整備の一助となりました。1968年には本社を福岡市に移転し、人々の暮らしに欠かせない卸問屋として事業を拡大・拡充しました。

強化された経営基盤をもとに事業拡大を加速



1969年、北九州市を基盤に事業を行っていた久野食糧(株)と合併し、社名をヤマエ久野(株)に変更。より強固な経営基盤を獲得しました。1971年、九州自動車道が開通し輸送インフラが整いつつある中、食品部・糖粉部・酒類部と部門を増やし、1974年には福岡証券取引所への上場を果たしました。

九州を軸に、日本全国、そして海外へ事業を展開



1979年にコンビニエンスストアのセブン-イレブンが九州に初出店したことに伴い、各店舗で販売する様々な商品の供給と配送を担当。商品開発にも携わるようになりました。1986年には、鮮冷部を新設。低温倉庫と物流ネットワークを充実させ、温度管理、日配機能が必要な食料品分野の強化を図りました。九州に軸足を置きつつ、日本全国、そして海外へと事業を拡大し、2020年に東京証券取引所市場第一部へ上場、2021年に持株会社体制に移行しました。

暮らしをつなぐ4つの事業

食品関連事業

一般加工食品・菓子・酒類・
冷凍食品等の販売および弁当の製造、焼酎の製造、
農水産物の製造加工販売、
配達飲食サービス等

糖粉・飼料畜産関連事業

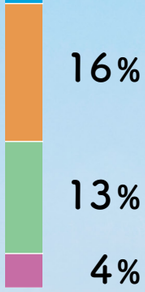
食品原材料・飼料・畜産物・
水産物の販売、畜産農業等

住宅・不動産関連事業

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、
建設工事、不動産の売買・賃貸等

その他事業

運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、
情報処理サービス事業等



※ 売上高構成比(2023年3月期)

創業者 **児玉 静夫**

創業者である児玉静夫は「堅実に利益を上げる商いに徹すること」「常に正直と誠意を旨とし信頼される人になること」「輸送運賃がいかに商売に影響するかを考えること」を大切にし、従業員に右記の教えを説きました。この教えは、今も変わらず脈々と受け継がれています。

報恩感謝の心を大切にせよ
人格・品性・識見を高めよ
心身共に健康であれ
しっかりした人生観・人生目標をもて
人材育成を怠るな
自己研鑽に努めよ
商道に徹せよ
会社は社会の公器と心得よ
問屋機能の充実を計れ
計数管理に強くなれ
資金を大切にせよ
新規開拓をすすめよ
長期ビジョンをたて挑戦せよ
新規事業・新規商材開発を積極的にすすめよ

「創業者　児玉静夫氏の教え」より



幅広い商材のワンストップ供給と独自サポート提供で重要パートナーへ



一気通貫した流通のトータルサポートを提供

リテールサポート　**定時定温・共同配送**

品質管理・商品開発　**住宅一棟受注**

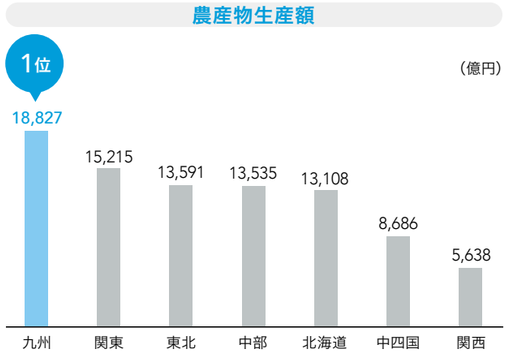
ヤマエグループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下まであらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制を構築しています。卸売業者としての基本的な機能に加え、サプライチェーンの関係者が抱える様々なニーズに寄り添ったご提案や、サプライチェーン全体を最適化する工夫など、ヤマエグループ独自のトータルサポート機能を提供することで、お客様にとって重要なパートナーとなっています。

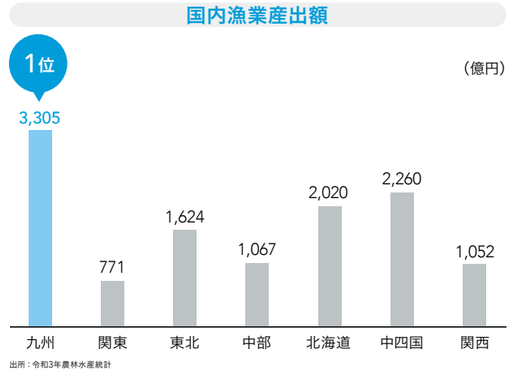
食の「九州」で磨き上げたブランド力で全国に展開

日本の食文化を支える「九州」

ヤマエグループは、日本の食糧基地とも称される「九州」を本拠地とし、独自のサポート機能を提供し、お取引先様との関係を構築してきました。現在では約4,800社の仕入先から九州地場の商材を発掘・育成し、品質確保・安定供給体制を確立しています。

今後は食の「九州」におけるブランド力とお取引先様との信頼関係を強みに、九州の商材を全国へ発信し、地域とともに発展していきます。





出所：令和3年農林水産統計

「九州」から全国、海外へ

当社グループは戦略的なM&Aを積極的に行うことで事業エリアの拡大を図っています。2016年度で24%だった九州外の売上高構成比は、2022年度には42%へ拡大しました。

また、ユネスコ無形文化遺産登録や健康志向の高まりを背景に改めて「和食」への注目度が増す中、当社グループは地元九州のメーカーと共同で、海外での販売促進やマーケティングを行っています。



WARAI SUSHI プロジェクト

2018年、イタリア ミラノのスーパー内に寿司ブース「WARAI SUSHI」の1号店をオープン。2020年にはセントラルキッチンでのパック寿司の製造を開始しました。現在「WARAI SUSHI」は29店舗、セントラルキッチン商品導入店舗は約300店舗にも拡大しました。

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役会長CEO
最高経営責任者
綱田 日出人

CEO MESSAGE

「流通のトータルサポーター」として、私たちはこれからも人・企業・社会をつないでいきます。

「統合報告書」発行にあたって

当社グループは1950年に設立したヤマエ久野株式会社を母体とし、創業の地・九州において、人々の生活に欠かせない「食」と「住」の中間流通業者として、長きにわたり信頼と実績を積み重ねてきました。

2017–2019年度中期経営計画「GRADE70」では、「九州から全国へ」を合言葉に拡大・成長路線に舵を切り、最終年度にあたる2019年度の売上高は5,000億円を突破、経常利益も50億円に迫る水準となりました。また、2020年3月には、東京証券取引所市場第一部への上場（2022年4月に東証プライム市場へ移行）を果たしています。

続く2020–2022年度中期経営計画「NEW STAGE 2022」では、「『クオリティ』と『ビッグ』を両立させ、新たなステージへと進化する」を基本方針とし、売上高6,000億円、経常利益72億円を数値目標としました。しかし、初年度となる2020年度は、コロナ禍の影響が外食産業や運輸・観光業界などに大きく影を落とし、それらを得意先とする当社グループの業績もここ数年における最低水準となりました。

まさにどん底からのスタートとなりましたが、グループ一丸となり収益構造改革やアフターコロナの需要獲得に取り組んだことにより、業績は回復軌道へと向かいました。また、先行きが不透明な状況が続く中で、機動的な経営戦略の見直しを可能とするためにはグループ経営をさらに高度化させることが不可欠であるという認識のもと、持株会社体制への移行を決断しました。2021年10月には、ヤマエ久野株式会社の単独株式移転によりヤマエグループホールディングス株式会社を設立しました。結果として、「NEW STAGE 2022」の最終年度である2022年度は売上高5,879億円、経常利益121億円と、売上高は数値目標には届かなかったものの、利益面において大きく超過達成を果たすことができました。

そして、2023年度より新たな中期経営計画「Progress Go’25」（以下、新中計）がスタートしました。新中計は当社グループが持株会社体制となって初めての中期経営計画であり、当社グループの「パーパス（存在意義）」や「長期ビジョン」、「目指すべき方向性・戦略（ミッション）」を明確にグループ内外に示すことも狙いのひとつとなっています。

このような節目にあたり、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様との対話のための重要なコミュニケーションツールとして、統合報告書を発行することとしました。当社グループの経営における考え方や持続的な企業価値向上に向けた取り組みを、より深くご理解いただくための一助になれば幸いです。

「流通のトータルサポーター」として、「進化」し続けていく

新中計の「Progress」は「進化」という意味です。当社グループは「GRADE70」「NEW STAGE 2022」の2つの中期経営計画を通じて、拡大・成長路線を進んできました。新中計の名称には、そのあゆみを止めることなく、さらに進化を続けていく決意を込めています。

まず、新中計の策定にあたり、当社グループのグループ理念を定義し、「私たちは、人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります」としました。これは、当社グループが創業以来掲げてきた経営の基本理念の精神を引き継ぎつつ、これから到来する新時代に向けて当社グループ役職員が共通に目指すべき不変の理念を表現したものです。

その実現に向けたヤマエグループのパーパス(存在意義)は、「流通のトータルサポーター」という言葉に集約されます。創業以来、培ってきた流通のプロフェッショナルとしてのノウハウ・知見を活かし、単に「ヒト」「モノ」「企業」「社会」をつなぐ(結びつける)だけでなく、「サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、サステナブルな成長を目指す企業グループ」の実現に向けて取り組んでいきます。

4つの基本戦略を推進

「Progress(進化)」に向けた基本戦略として、「ガバナンス強化」「サステナビリティ戦略」「M&A戦略」「エリア・物流戦略」の4つを設定しました。

まず「ガバナンス強化」ですが、ここ数年、M&Aを積極的に進めてきた結果、当社グループは拠点数約197ヵ所、グループ企業数53社、従業員数12,829名(2023年3月31日現在)を数えるまでに規模が拡大しました。多様な企業・人材があふれ、それぞれが創意工夫や切磋琢磨を重ね、業績向上に向けて意欲的に取り組むことが当社グループの発展には欠かせませんが、そのためにもグループのガバナンス強化が必要不可欠だと考えています。持株会社体制への移行に加え、2022年10月に持株会社内にグループガバナンス部を新設し、グループ会社の統制とともにグループシナジーの極大化を推進する体制を構築しました。新設したグループガバナンス部を軸に、迅速な意思決定ができる組織への変革に取り組みます。

2つ目は「サステナビリティ戦略」です。SDGsは今や企業が当然に対応すべき普遍的課題であり、当社グループも様々な形でSDGsへの取り組みを行ってきました。新中計では、それをさらに一歩進めてSDGsを単なる理念に終わらせず、具体的なビジネスに結びつけるという目標にチャレンジしていきます。正直なところ、現時点においては、SDGsとビジネスの間には一定の距離があります。しかし、当社グループは「食」と「住」という生活に密着した商品を取り扱い、その物流を担っていますので、食品残渣のリサイクルやフードロスの解消はもちろん、脱炭素化も含めた様々な分野でSDGsをビジネスチャンスとして捉える活動を行うことが可能であると考えています。一次産業への取り組み強化や、循環型ビジネスの実現、さらには人的資本価値の向上など、当社グループとして取り組むべき社会課題は山積しています。持続可能な社会の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいきます。

3つ目は「M&A戦略」です。先述の通り、当社グループがM&Aを通じて新たに迎え入れた企業の事業内容は多種多様です。私は、コロナ禍の逆境下において当社グループが早期に反転攻勢に出ることができたのは、この多様性があったからこそであると考えています。今後も様々な環境変化が予想される中、持続的な成長を追求するためにも、グループ内に様々な業種業態の企業を迎えることが重要です。M&A戦略をさらに加速し、将来的にグループ企業数100社を目指していきます。M&Aを検討する際には、当社グループ全体の利益率向上に寄与するかどうかを重視しており、その上で、企業としての将来性や業種的な成長性、当社グループとの相性などを見極めています。

最後に「エリア・物流戦略」です。事業エリアの拡大、すなわち「九州から全国へ」は当社グループにとって永年の課題と言えます。当社グループの九州以外の地域における売上高は約4割ですが、当社グループの成長のためには、その比率をさらに上げていかなくてはなりません。九州をブランド化し、良質な商材を国内外に発信・供給することは、農・水・畜産物の一大産地である九州を地盤とする当社グループの使命です。「地域性を、可能性に。」をスローガンとして、事業エリアを全国、さらには海外に拡大するとともに、「2024年問題」を含めた物流業界の発展・課題解決に向け、物流DXの推進にも積極的に取り組んでいきます。

投資を「成長エンジン」に、更なる成長に挑む

以上4つの戦略の推進のため、新中計の3ヵ年において約900億円を投資する計画です。これは前中計「NEW STAGE 2022」における投資額(約380億円)をはるかに上回るものです。そのうち約500億円は当社グループの事業領域拡大に向けたM&Aや新規事業などの「成長投資」に充てる予定です。残りの約400億円は「効率化投資」と位置づけ、物流センターなどの自動化・省人化といった生産性向上に関連する設備投資、DX投資に振り分けます。これら総額約900億円の投資を「成長エンジン」とし、新中計最終年度にあたる2025年度に、売上高7,200億円、経常利益180億円の達成を目指します。

当社グループは歴史的に中間流通を本業としてきました。この10年の間に、当社グループの売上高は、3,000億円台から6,000億円台に迫る水準まで飛躍的な成長を遂げました。さらに、3年後には、7,000億円の突破を見据えています。これは、当社グループが単なる中間流通業に留まらず、「食」と「住」に関連する様々な業種業態を擁し、上流である調達から生産加工、流通さらには商品を消費者まで届けるBtoCの機能までをも併せ持つ企業グループとして、独自の地位を築いてきたからにほかなりません。引き続き、「川上から川下まで、サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造する『流通のトータルサポーター』」への進化を目指していきます。

「株主」「社会」「顧客」「社員」への責任を果たす

私は当社グループの経営において、企業としての4つの責任を果たすことを大切にしてきました。

まず、「株主」に対する責任です。当社グループでは、資本の提供者である株主の皆様に対し継続的に安定した配当を行うとともに、持続的な成長により企業価値を向上させることを、経営における最重要課題のひとつであると位置づけています。次に「社会」に対する責任であり、「食」と「住」を中心に「安心・安全・健康・環境」に配慮した商品・サービスの提供を通じて、企業としての社会的責任を果たしてまいります。3つ目が「顧客」に対する責任です。当社グループは、創業の地である九州を基盤にお取引先様との共生を核としたフルライン営業体制を確立し、「ヤマエと取り引きしてよかった」とご評価いただけるよう努めてまいります。

そして、これら3つの責任を果たすための要諦となるのが、「社員」に対する責任を果たすことです。当社グループの持続的な価値創造の実現に向けて、最も重要な経営資源は「人財」です。「社員」あってこその会社であると認識しており、「社員」を大事にすることが、「株主」「社会」「顧客」に対する責任を果たすことにつながると確信しています。

高い目標に向かう気持ちを鼓舞していく

当社グループは、一貫して「社員第一」を企業文化としてきました。世間一般に「企業の業績向上を踏まえ、社員の処遇を改善した」という話を多く耳にしますが、私は順序が違うと思っています。「まず社員の処遇を改善させる。それが社員のモチベーション向上につながり、その結果、企業の業績が改善する」という流れであるべきです。

足元では、政府や経済団体を中心に賃上げに向けた議論が活発化しています。当社グループでは、その動きに先んじ、2023年度予算検討にあたり「今後3年間で従業員の年収を2022年度対比20%改善」することを表明し、その実現に向けたグループ各社の利益構造の見直しを指示しています。

また、処遇の改善に加え、社員がモチベーションを高めるために必要なのが「自らの成長に対する実感を得る」ことだと考えています。私は1年の予算を立てるときに、社員に向けて、つま先立ちで背伸びをした状態で手がやっと届くくらいの目標を設定するように呼びかけています。なぜなら、そのような目標を達成するためには、自らを成長させることが不可欠であり、目標を達成すれば、同時に、成長の実感を得ることができるからです。

近年は、女性活躍の重要性も増しています。当社グループは女性の管理職比率を3年後（新中計期間中）に2割に引き上げることを目標に掲げています。運用にあたっては、「つま先立ち」の例と同じく、十分な実力がついてから登用を決めるのではなく、ある程度の素質が見込める人材を積極的に登用し、サポートしていく方針です。優秀な人材が育つまで待つのではなく素質のある人材に機会を与えることが重要であると考えています。

また、人生における価値観・職業観が多様化する中で、当社グループでは社員一人ひとりが生き生きと健康的に働ける職場環境の実現を目指し、働き方改革を推進しています。2022年度より従来の一般職・総合職の別をなくし、働き方の多様化に応じた全国・地域キャリア制度を導入しました。また年功序列を撤廃し、若くても能力があれば「飛び級」で管理職以上のキャリアに昇格できる制度を導入するなど、人的資本価値の向上に向けた取り組みを積極的に推進しています。ヤマエグループの成長が社員の活躍するフィールドの拡大に結びつき、社員一人ひとりが生き生きと自己実現する、そのような職場環境づくりを進めていきます。

私は今から約50年前にヤマエ久野株式会社の門を叩きました。入社以来あゆんだ食品部門では、経常利益率1%を超えることが目標のひとつとなっていました。しかし、社会一般からすると、経常利益率1%は決して胸を張ることができる数値ではありません。このような課題認識から、私が2014年にヤマエ久野株式会社の代表取締役社長に就任した際、最初に考えたことは、経常利益を倍にし、経常利益率を引き上げることでした。当時の経常利益は30億円程度、経常利益率は1%を切っていましたが、2022年度の経常利益は121億円、経常利益率も2%を超えました。経常利益が100億円の大台を超えた今、次は200億円を目指します。そして、その次には300億円と、高い目標を追い求めていきます。高い目標に向かう気持ちを発信し、社員を鼓舞することが私自身の重要な役割のひとつだと思っています。

「流通のトータルサポーター」として、私たちはこれからも人・企業・社会をつないでいきます。株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役会長CEO
最高経営責任者
網田 日出人



前中期経営計画
「NEW STAGE 2022」の振り返り

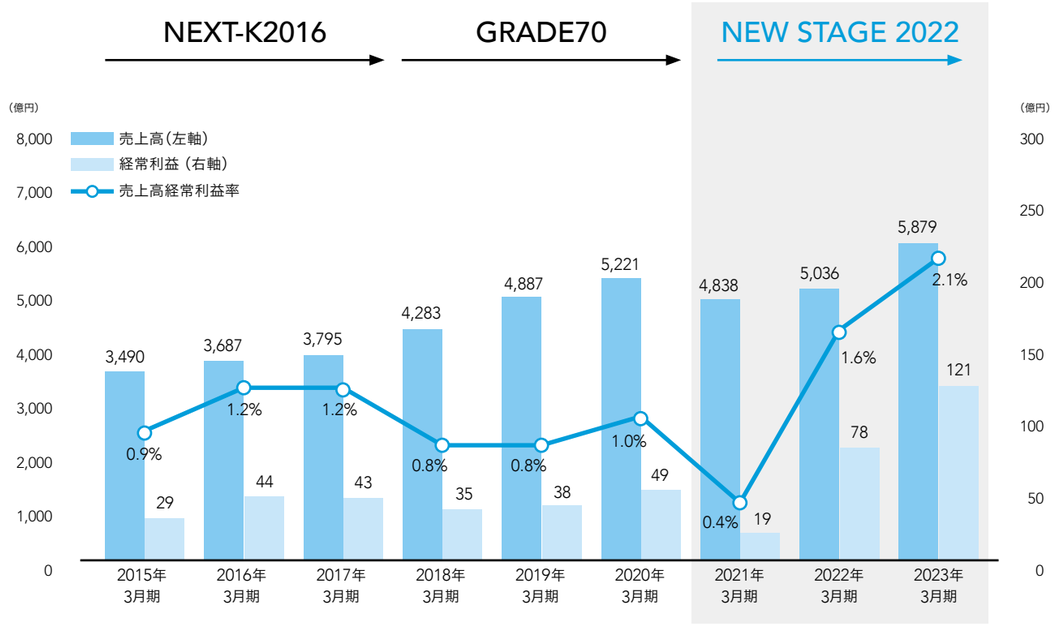
「クオリティ」と「ビッグ」を両立させ、新たなステージへと進化する

2020–2022年度中期経営計画「NEW STAGE 2022」は、「『クオリティ』と『ビッグ』を両立させ、新たなステージへと進化する」を基本方針とし、売上高6,000億円、経常利益72億円を数値目標としました。中期経営計画初年度となる2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、得意先である外食産業や運輸・観光業界等が大きな打撃を受け、業績も売上高4,838億円、経常利益19億円に落ち込みました。

しかし、グループ一丸となって収益構造改革やアフターコロナの需要獲得に取り組み、中期経営計画2年目となる2021年度は売上高5,036億円、経常利益78億円と「NEW STAGE 2022」の利益目標を1年前倒しで達成。最終年度である2022年度は売上高5,879億円、経常利益121億円と利益面において大きく超過達成を果たしました。

「NEW STAGE 2022」経営目標

	売上高	経常利益	売上高経常利益率
2023年3月期 目標数値(連結)	6,000億円	72億円	1.2%
実績	5,879億円	121億円	2.1%



各戦略のアクションプラン

01. 物流戦略 > AIをはじめとした先端技術活用による次世代物流モデルの追求

2020年11月に稼働した熊本物流センターでは、自動倉庫やAGV(無人搬送車)、無人フォークリフトを、新宮流通センターではアームロボットを導入するなど、次世代流通モデルを見据えた取り組みを推進しました。2022年4月にはヤマエ久野(株)の物流部門を顧客別に再編し、より機動的にサービス提供ができる体制を実現したほか、拡張性・柔軟性を目指した次期基幹システムの構築にも着手しました。



02. 新規事業戦略 > 新しい事業領域への挑戦

2022年4月、トリゼンHD(株)との共同出資による新会社トリゼンクオリティオーシャンズ(株)を設立し、養鶏場から生じる鶏糞を由来とする海洋性肥料の販売を開始しました。8月には日本ピザハット・コーポレーション(株)を子会社化することによりBtoC事業へ参入しました。



03. M&A戦略 > 継続して推進、さらに加速

2020年7月の(株)鹿島技研をはじめ、2021年12月に遠洋カツオ一本釣り漁業を手掛ける(株)カネシメイチ、2022年4月に東京都において新築戸建分譲事業を展開する(株)アスティーク、5月に関西を中心に配合肥料の販売・養豚・養鶏業を営む丸永(株)、2022年8月に日本ピザハット・コーポレーション(株)等24社をグループ化し、水平・垂直・新規事業分野への進出を加速させています。

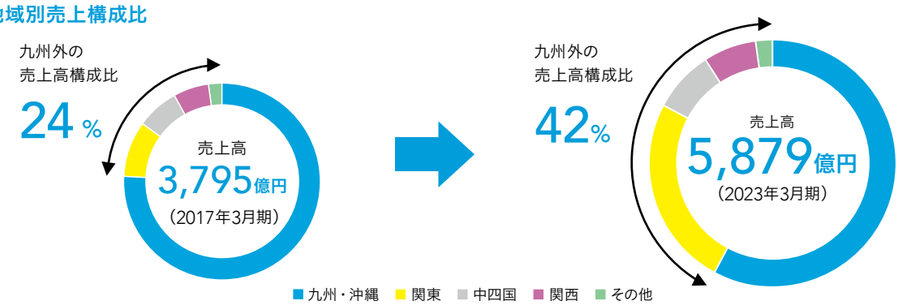
Pizza Hut　ASTEEQ 株式会社アスティーク

MARUNAGA　株式会社 栄住産業 EIJYU SANGYO Co.,Ltd

04. エリア戦略 > 九州で圧倒的シェアを堅守し、九州外の基盤を確立

M&Aをテコに、九州における圧倒的シェアの堅守と九州外での基盤確立を着実に進めたほか、常温・チルド弁当・ チルド惣菜等の製造に対応した新工場の設立も進めています。

地域別売上構成比



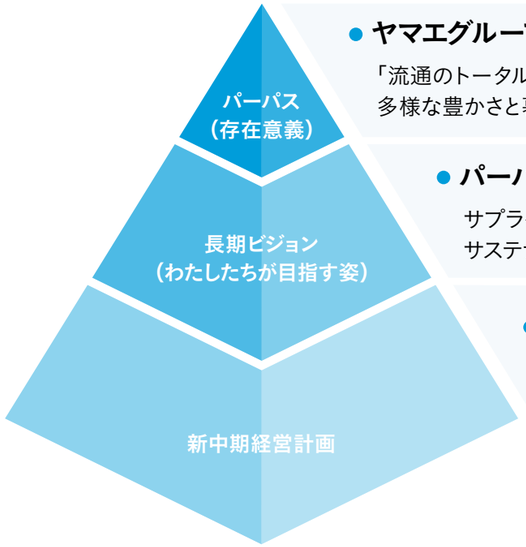
新中期経営計画「Progress Go’25」

新中期経営計画の策定にあたって

2023年度より新たな中期経営計画「Progress Go’25」がスタートしました。本中計は当社グループが持株会社体制となって初となる中期経営計画であり、当社グループの「パーパス（存在意義）」や「長期ビジョン」、「目指すべき方向性・戦略（ミッション）」をグループ内外に明確に示すことも狙いのひとつとしています。

グループ理念

私たちは、人・企業・社会をつなぎ、
多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて
地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります



● ヤマエグループのパーパス（存在意義）

「流通のトータルサポーター」として
多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けする

● パーパスを実現させるためにわたしたちが目指す姿

サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、
サステナブルな成長を目指す企業グループへ

● 長期ビジョンの実現に向けた中期的な経営方針と経営戦略

当社グループのグループ理念は、創業以来掲げてきた「経営の基本理念」の精神を引き継ぎつつ、これから到来する新時代に向け、当社グループ役職員が共通して目指すべき不変の理念を表現したものです。その実現に向けた「ヤマエグループのパーパス（存在意義）」は、「流通のトータルサポーター」という言葉に集約されます。これまで培ってきた流通のプロフェッショナルとしてのノウハウ・知見を活かし、単に「ヒト」「モノ」「企業」「社会」を結びつけるだけでなく、「サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、サステナブルな成長を目指す企業グループ」へ進化し続けます。

Progress Go’25

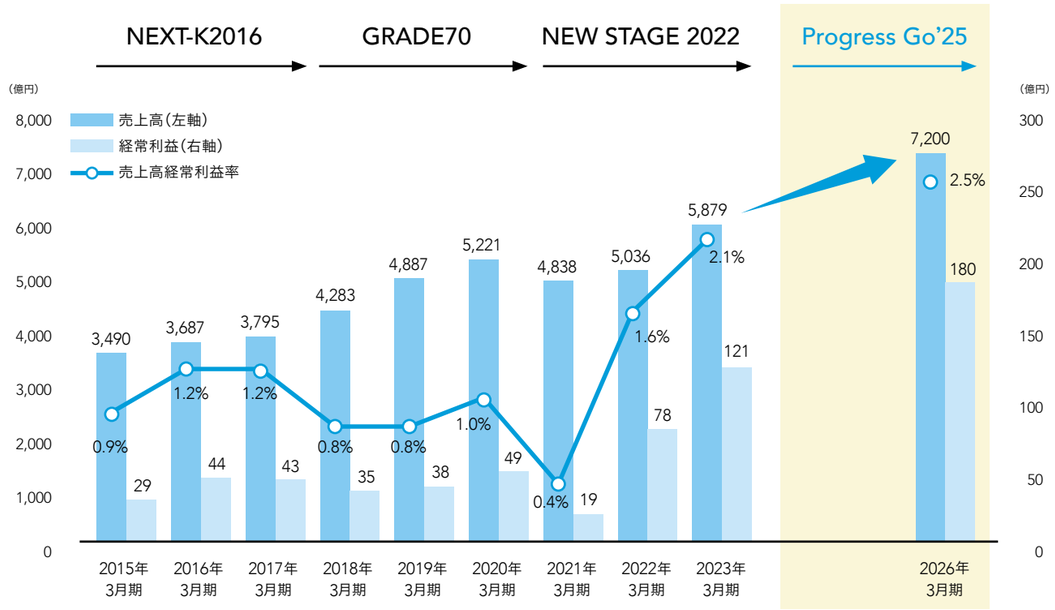
（プログレス ゴー トゥー ファイブ）

わたしたちは2025年へ向けさらに進化します。

「Progress」は「進化」という意味です。ホールディングス体制への移行と、東証プライム市場への上場と着実に進化してきた当社グループにとって「2025年度へ向け進化を続ける」という想いが込められています。

「Progress Go’25」財務・非財務指標

財務指標 2026年3月期最終目標（連結）			非財務指標	
			脱炭素社会への貢献	人的資本価値向上への取り組み
売上高	経常利益（利益率）	ROE	エネルギー消費量の削減	重点施策
7,200億円	180億円 (2.5%)	10%以上	2030年目標 CO_2排出量を2013年度から 50%削減	・女性管理職比率の上昇 ・男性の育児休業取得比率の向上 ・男女間賃金格差の解消



基本戦略

「Progress（進化）」に向けた基本戦略は「ガバナンス強化」「サステナビリティ戦略」「M&A戦略」「エリア・物流戦略」の4つです。

01. ガバナンス強化

ホールディングス機能強化	グループのガバナンス強化	迅速で機動的な意思決定ができる組織への変革

02. サステナビリティ戦略

一次産業への更なる取り組み強化（生産から販売機能まで有した企業グループへの進化）	循環型ビジネス、脱炭素化等SDGsへの取り組み推進	人的資本価値の向上に向けた取り組み強化（ダイバーシティの推進、人材育成強化、健康経営）

03. M&A戦略

事業ポートフォリオの変革による事業多角化（新規事業およびBtoC事業拡大検討）	グループシナジー最大化の追求	海外事業への更なる挑戦

04. エリア・物流戦略

事業エリアの戦略的拡大（関東以北エリアから全国へ）	自動化・AIを駆使した省人化の加速と次期基幹システム構築による物流DXの推進	エリア拡大に向けた物流機能強化

BUSINESS OVERVIEW

ヤマエグループは、
「流通のトータルサポーター」として、
グループ一丸となって
サプライチェーン全体の発展に
寄与すると同時に、
川上から川下まで
あらゆる場面において
ビジネスをプロデュースします。



	調達・生産者	製造	卸売・物流	販売・小売
食品関連事業	●	●	●	●
糖粉・飼料畜産関連事業	●	●	●	
住宅・不動産関連事業		●	●	●
その他事業			●	●



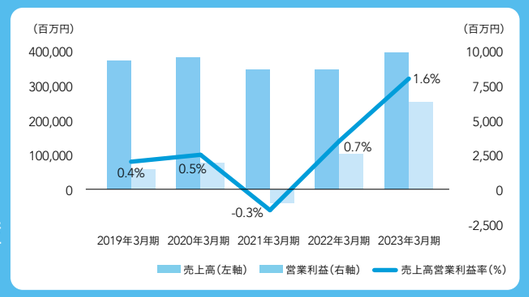






食品関連事業

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売および弁当の製造、焼酎の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等



グループ会社

ヤマエ久野（株）
デリカSFホールディングス（株）
みのりホールディングス（株）
（株）TATSUMI
（株）カネシメイチ
（株）クイックス
トイメディカル（株）
高千穂酒造（株）
（株）デリカフレンズ
（株）河内屋ジェノス
YLO（株）
日本ピザハット・コーポレーション（株）
ORIGINAL JAPAN S.R.L.
ヤマエ菓子（株）
（株）惣和
フィット（株）
あしたも（株）
日本ピザハット（株）
Arco Marketing Pte Ltd
（株）オトスイ
双葉産業（株）
（株）春日や
（有）津山青果
ピザハット・エージェンシー（株）
ワイ&アイホールディングス（同）

新しい食文化の提案

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等あらゆる商品を取り扱い、多様化する消費者ニーズに対応しています。また、九州・全国の地場商品の発掘や商品開発に取り組み、徹底した品質管理により安心・安全な商品をお届けしています。さらに焼酎・弁当・農水産物の製造加工販売等にも取り組み、商品企画から原料調達・製造・配送までを一貫して取り扱い、「新しい食文化」を提案しています。



01. 事業環境

- コロナ禍の巣ごもり需要は落ち着きを見せる一方、経済再開の動きによる業務用食品の需要が増加傾向
- 原材料費、人件費、物流費の高騰による、食品価格の上昇
- 共働き世帯や単身世帯の増加により、家庭内での食品需要の低下
- 日本人口の長期的な減少傾向による食品市場の縮小
- 世界人口の増加による世界の食品市場の拡大

02. 強み

- **九州に拠点を持つ地の利**

  九州は食材の宝庫であり、特に魚介類と肉類は古くから一大産地として知られています。それらの食材の産地との取り組みを活かし、お客様のニーズに合わせたトレーサビリティを意識した安心・安全で健康な当社オリジナル商品の開発を行っています。また、開発した商品を全国のあらゆる販売チャネルに提案活動できる組織の構築を行っています。

- **商品開発・発掘力**

  九州の隠れた地場商品の掘り起こしや、緻密なマーケティング調査によりお客様にご満足いただける商品開発を行っています。そうした商品を扱う九州物産展や九州フェア等を全国で開催しています。

- **グループ物流機能**

  当社グループ企業間でのコラボ物流や、自動倉庫とケースソーター仕分けの一連化、新物流管理システムにより可視化された次世代物流網の構築により、物流の川上から川下まで最適化したサービスを実現しています。

- **品質管理機能**

  品質管理専門チームを設置し、仕入先の衛生管理や指導を行うとともに、取扱商品の微生物検査や規格書、表示ラベルのチェックなど、お客様へ安心・安全をお届けするサポート体制を整えています。

03. 戦略

- 地域商材と地場メーカーをリンクさせた高付加価値商品の開発および提案
- 原材料を潤沢に確保するため川上（一次産業）への積極進出
- AIを駆使した戦略品目の開発、市場データ分析システムおよびローコストオペレーションの構築
- 持続可能な農・水・畜産業の発展に向けた支援強化



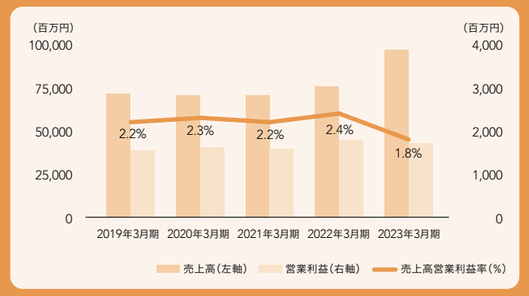






糖粉・飼料畜産関連事業

食品原材料・飼料・畜産物・
水産物の販売 、畜産農業等



グループ会社

ヤマエ久野(株)
福岡農産(株)
丸永(株)
(株)福岡ワールドグレインズ
(有)マルナガファーム
(株)クオリティファーム
(有)丸永エッグランド

信頼の安定供給



食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売を行っています。小麦粉・砂糖・油脂・穀物・輸入商材等の食品原材料を、食品製造業や醸造業、外食産業等へ幅広く供給し、当社グループのネットワークを活かした提案力でお取引先様をサポートしています。また、配合飼料・魚餌等の飼料から、牛・豚・鶏卵等の畜産物も取り扱い、情報提供や技術指導等、丁寧なサポートでお取引先様の課題を解決します。

01. 事業環境

- 生産者の減少・高齢化
- 世界的な食料危機の懸念
- ウクライナ情勢や円安の影響による主力取扱品の断続的な値上げ
- 砂糖、小麦粉、食油等を扱う大手メーカーの資本・業務提携といった業界再編の加速

02. 強み

- **糖粉事業**

  砂糖と小麦粉で国内トップクラスの取扱量を誇っています。原料農産物の安定供給に向け、新たな産地の開拓・契約栽培等に努め、パートナーへの有用な情報提供やコストメリットのあるご提案等コンサルタント的営業活動を行っています。また、農水畜産物の産地である九州の強みと物流網を活かし、全国へ九州ブランドを拡大していきます。

- **飼料畜産事業**

  輸入原料の不足や高騰により、国内自給率の向上が求められる中、養豚・養鶏事業等の内製化や配合飼料の安定供給等により、国内の一次産業に貢献しています。また養豚事業においては自社の銘柄豚を生産し、高い評価をいただいています。

03. 戦略

- 全国エリアでの展開(東日本でのパフォーマンス強化)
- 一次産業への参入を加速させ、自社ブランドの確立と差別化を図る
- 多くの仕入先・得意先を活かしたOEM事業の活性化
- 新規事業として、昆虫飼料を活用した飼料原料・肥料メーカーとの共同開発と原料供給を検討
- 畜産業と農業の間で飼料と堆肥を循環させる「循環型農畜産業」の推進



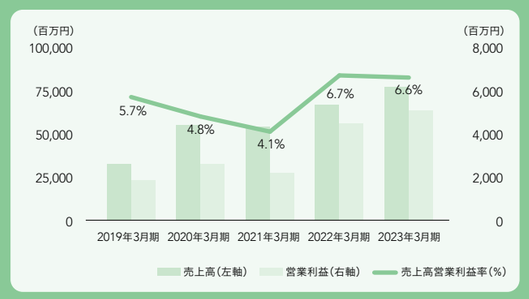






住宅・不動産関連事業

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等



グループ会社

ヤマエ久野(株)	(株)ワイテック	(株)日装建	HVCホールディングス(株)
ハイビック(株)	(株)鹿島技研	日装ビルド(株)	(株)栄住産業
西本建設工業(株)	(株)アスティーク	(株)アスティークパートナーズ	ヤマエリアルティ(株)

住まいのトータルサポート

住宅建築資材・住宅設備機器・木材の販売、プレカット、建設工事、不動産の賃貸等を行っています。住宅に関わる様々な商材をワンストップで提供する機能、サポート、サービスを展開し、地域の「住まいづくり」を支えています。



01. 事業環境

- 太陽光発電や蓄電池等の省エネ関連商材や木造化推進政策による木材の需要拡大
- 作業工程の合理化および耐震性向上を実現するため、構造パネル化を推進する動きから、パネル加工に対応できる**プレカット**の需要の高まり
- ビルダーや工務店に対する構造サポート機能への要求の高まり
- 自然災害に強いレジリエンス住宅の需要増加

プレカットとは?

「あらかじめ」という意味の「pre」と「切断する」という意味の「cut」を合わせた造語。従来、建設現場で大工の手により行われていた木材加工を、工場で機械により行うことで工期の短縮や施工精度の向上、現場で発生する木屑や端材の低減を実現する工法です。



02. 強み

- (株)ワイテックやハイビック(株)の業界最大級の生産能力により、安定したプレカット供給体制を主軸としたワンストップの住宅資材のトータル販売が可能です。グループ会社の取引先にもプレカットの販売を広げていきます。
- (株)栄住産業では、数種ある木造住宅防水工法の中でも唯一の乾式工法となる金属防水「スカイプロムナード工法」での施工を行っています。この工法により高耐久性で自然災害にも強い防水が可能となり、また、数十年間品質を保ち、メンテナンスが不要であるため、ランニングコストがかからないというメリットもあります。
- 一般建築をはじめ鋼製型枠、金物・鉄筋加工を行う(株)鹿島技研は、販売から施工・管理まで一気通貫の体制を構築しており、様々な顧客ニーズに対し柔軟に対応することができます。

03. 戦略

- カーボンニュートラル政策に呼応した商材(省エネ設備・建材、木構造)の提案
- 作業工程の合理化や耐震性向上につながるプレカット材の需要取り込み
- 業界最大級のプレカット工場を活かし安定した木材の提供
- 非住宅の木材化に対応する体制の整備・設備強化
- リフォーム市場拡大を見据えた機能づくり
- 災害に強く自然に優しい環境づくりにより、SDGsに貢献
- 自治体が行う植林プロジェクトへの参加



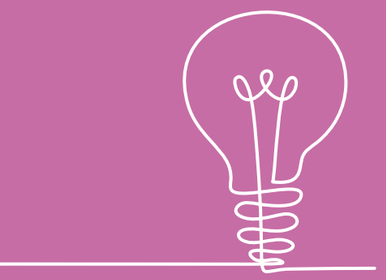


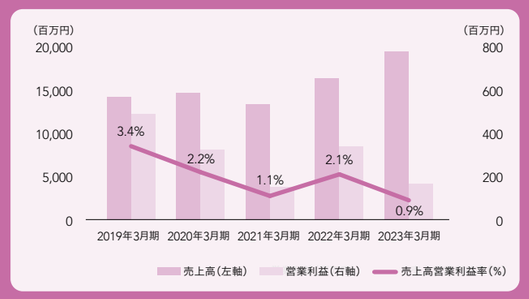


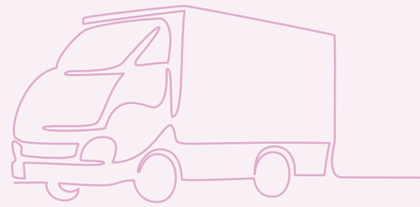


その他事業

運送事業、燃料関連事業、
レンタカー事業、情報処理サービス事業等







運送事業

倉庫業、運送事業を担う高千穂倉庫運輸(株)は、約1万坪に及ぶ倉庫・流通センターを所有し、九州エリア内を隅々まで網羅する配送ネットワークを構築しています。また、多機能倉庫により各商品に適した温度帯での保管や、お客様のご希望に合わせたトラック配送にも対応しています。九州栄孝エキスプレス(株)率いるYGL(株)グループでは、冷凍車を含む幅広い車両を揃えており、野菜・冷凍食品から精密機器まで多様な商品に対応可能です。また、九州のみならず全国輸送も展開しています。今後は、環境への配慮や次世代物流の対応へ向け、モーダルシフトや電気自動車・燃料電池自動車の導入を進めていきます。



グループ会社
高千穂倉庫運輸(株)　YGL(株)　九州栄孝エキスプレス(株)
ライゴーエキスプレス(株)　(株)誠信運輸センター　(株)トワード

太陽光発電事業

ヤマエ石油(株)のメガソーラーをはじめ、物流倉庫や事務所屋根へ約3万m²の太陽光発電システムを導入しており、2022年度は年間でCO_2排出量を約1,939t-CO_2削減しました。今後はさらにPPA※事業の展開を進めます。お客様の施設に太陽光発電システムを設置し、発電したCO_2フリー電力を施設へ有償で供給することで、更なるCO_2排出量の削減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指す環境経営を推進していきます。

※ PPA(Power Purchase Agreement):企業や自治体等が保有する施設の屋根や遊休地に太陽光発電設備を設置し、発電した電気をその企業や自治体等へ有償供給する仕組み。



グループ会社
ヤマエ石油(株)

レンタカー事業

ヤマエレンタリース(株)は、全国に約900店舗を有するオリックスレンタカーの九州北部エリアフランチャイジーとして、レンタカー事業を展開し、取り扱い車種は乗用車から商用車まで幅広く対応しています。レンタカー業界では、近年の「車は所有せずに使用する」という消費トレンドが追い風となっていることや入国制限緩和によるインバウンドなど、需要が拡大していくことが見込まれます。そうした環境下で、さらに需要を取り込むため、タイムリーな戦略の実行やハイブリッドカー・電気自動車など環境配慮型車両の導入を進めていきます。

グループ会社
ヤマエレンタリース(株)

情報処理サービス事業

(株)リンネットは食品流通業の現場業務に活きるITをテーマに、ソフト開発・運用サービスからコンサルティングまで一気通貫したサービスを提供しており、ワンストップの情報システムやローコスト運営のクラウド型サービスの提供などを拡充しています。ISO 27001※に基づくサービス品質で、AIやIoTなどの最新IT技術を活用し、お客様のニーズに合わせた業務の効率化およびDXを総合的にサポートします。

※ ISO27001:情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格

グループ会社
(株)リンネット

TOPICS

DXの取り組み

当社グループが「流通のトータルサポーター」へ進化し続けるためには、DXは欠かせません。基幹システム・物流システムの刷新をはじめとしたシステム面と人財育成の両面からDXを推進し、新たなビジネスモデルを創出していきます。

次期システム構築

次期基幹システム「TSUNAGU」の開発をスタートしています。「TSUNAGU」プロジェクトでは、VUCA時代にも柔軟に対応できるシステム基盤の2025年度の完成・稼働を目指しています。これにより、当社グループ間のシステム連携やグループ共同での各種デジタルサービス利用などを実現します。

物流DX

物流は人々の生活と経済成長にとって不可欠な社会インフラであり、平時はもちろんのこと、災害時であってもサプライチェーンを維持することが当社グループの重要な使命です。

昨今の物流業界は少子高齢化による労働力不足、ドライバーを取り巻く「2024年問題」、燃料費等エネルギーコストの高騰といった大きな課題を抱えています。当社グループは、このような社会課題や責任に対して、物流センターへの自動倉庫・自動搬送機・アームロボット等の自動化・省力化のための設備を積極的に導入するとともに、取引先企業と連携し、ドライバーの待機時間削減、積載率向上、配送の効率化等サプライチェーン全体で流通のムダ・ムラ・ムリを削減する取り組みを通じて、高品質・安心・安全で、災害やトラブルに強い物流の構築を目指していきます。



アームロボット



自動倉庫

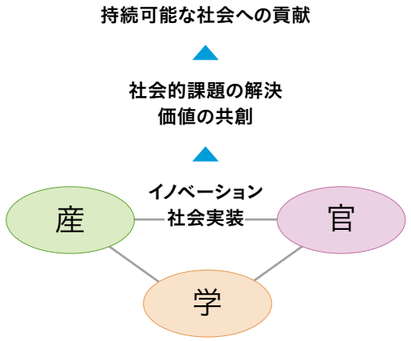
デジタル人財育成

従業員のデジタルスキル向上を目的に、2023年度よりヤマエグループ全体でデジタル人財の育成を強化していきます。業務のデジタル化やデータ活用を促進することにより、グループ内の連携強化はもちろん、社外との連携も強化し、各事業が関連する業界のプロセス改善に貢献し、新しいビジネスモデルの構築を目指します。

新たな価値の共創

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献するために、デジタルを活用した既存事業の効率化・省力化の取り組みと並行し、スタートアップ企業・大学等研究機関・行政機関と連携し、AI・IoT・最先端の研究シーズの社会実装に向けた取り組みを推進しています。

環境負荷に配慮した持続可能な循環型未来資源の創出、次世代型第一次産業の創出等、未来視点での価値の共創にチャレンジし、新たな事業領域を開拓していきます。



広報活動

ヤマエグループはこれまで中間流通業として長く人々の生活を支えてきましたが、その働きは人目につきにくく、「ヤマエグループ」の名は世の中にあまり知られていませんでした。しかし、事業を拡大し、ホールディングスでの新卒の一括採用も行う中、「ヤマエグループ」というブランドの知名度を向上することが必要と考え、広報・取締役会室を立ち上げました。ブランディング戦略の一環として、全国紙への広告掲載やテレビコマーシャルの放映、地下鉄博多駅のホームドアや福岡PayPayドームのピッチャーマウンド広告の掲出等を行い知名度向上を図っています。



（2021年10月1日掲載 全国紙）

初のテレビコマーシャルを全国ネットで放映

ホールディングス発足と同時に、全国ネット番組および、地方ローカル番組でテレビコマーシャルを放映しています。ヤマエグループのイメージキャラクターとして、女優の坂ノ上 茜さんにご出演いただき、これまでに、「ヤマエがつなぐ。」篇、「そこに未知がある限り」篇、「九州から全国へ」篇の3種のコマーシャルを制作、放映しています。



CM「ヤマエがつなぐ。」篇

福岡PayPayドームのピッチャーマウンド広告の掲出

ピッチャーマウンド広告は2022年シーズンより可能となった新たな広告媒体です。ヤマエグループはパ・リーグ開幕戦に日本で初めてピッチャーマウンドにロゴを掲出しました。今シーズンも福岡PayPayドームで開催されるソフトバンクホークス主催の全試合に掲出します。



九州アジアリーグとのスポンサー契約を締結

2021年7月より九州アジアリーグのネーミングライツスポンサー契約を結び、「ヤマエグループ九州アジアリーグ」という名称を通じて知名度の向上を図ると同時に、野球教室を開催するなど、野球を通じた地域創生でSDGsに貢献しています。

KYUSHU ASIA LEAGUE
ヤマエグループ 九州アジアリーグ



女子プロゴルファー竹田 麗央選手との所属契約を締結

ヤマエグループは、2022年6月より女子プロゴルファーの竹田 麗央選手との間で所属契約を締結しています。
努力を重ね、挑戦し続ける竹田選手を支援していくとともにスポーツの発展に貢献していきます。



日本ピザハット（株）のグループ入りによるBtoC市場への本格参入

ヤマエグループは、事業領域の拡大により様々な分野に参入・挑戦していくことを目標に掲げており、事業を多角化することで様々なリスクの回避やグループトータルでの企業価値向上を目指しています。そこで2022年8月に世界一のピザ店舗数を有するピザハットの国内事業会社「日本ピザハット・コーポレーション（株）」をグループに迎え、BtoC市場へ本格的に参入しました。

国内では2023年3月末時点で521店舗を展開しており、全都道府県への進出と国内店舗数No.1を目指し、出店を加速しています。今後はヤマエグループ「あしたも（株）」を通じ九州の店舗展開にも力を入れるなど、さらにアグレッシブな出店戦略を実行していきます。





“ピザのチカラ”で社会へ貢献

2023年はピザハット日本上陸50周年の節目を迎えました。2023年度は「Play To Win」というスローガンを掲げ、昨今のような変化の目まぐるしい環境のもと、様々な方面に対し「勝つために闘う」ことを強く志し、常にフルスイングで挑み続けます。

社会はアフターコロナに向けて動き出し、少しずつ当たり前の日常が取り戻されてきていますが、コロナ禍によって拡大した個食需要と更なるデジタル化の波は、引き続き新たな成長のチャンスでもあると考えています。

私たちは、たくさんの人々にピザハットブランドを知ってもらい、ピザを召し上がっていただくことで、素晴らしい体験を提供したいと考えています。そこには、「日本中の人々に私たちのピザで幸せになっていただきたい」という願いがあります。これからも“ピザのチカラ”を通じて、人々に笑顔と感動をお届けし、明るい社会の実現へ貢献します。



中村　昭一
日本ピザハット・コーポレーション株式会社
代表取締役社長

サステナビリティ

基本方針

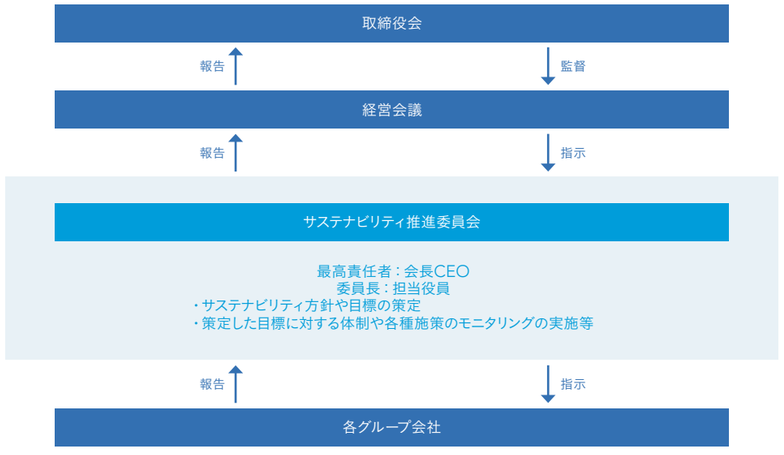
「私たちは、人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります」というグループ理念のもと、企業活動を通じて持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指し、サステナビリティに関する取り組みを推進します。取り組みに際し、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、「脱炭素社会への貢献」「一次産業への貢献」「リサイクル事業の更なる推進」「人的資本価値の向上」の4つの重要課題を「ヤマエグループのマテリアリティ」に定め、SDGsやESGと関連付けて活動を推進します。

サステナビリティ推進委員会

当社グループは、気候変動を含む環境・社会課題を経営上の重要事項として捉えています。最高責任者を代表取締役会長が務め、担当役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会で具体的な対応や取り組みを協議し、委員会での議論の内容は、少なくとも年1回取締役会に報告されます。取締役会では、報告された内容に対し適切に監督する体制を構築しています。

サステナビリティ推進委員会は常勤役員、グループ会社社長などをメンバーとして構成し、重要課題（マテリアリティ）の特定、サステナビリティビジョンの策定、サステナビリティ戦略に基づく施策の立案や目標設定などを行い、重要な事項については経営会議や取締役会へ報告しています。

サステナビリティ推進体制



4つのマテリアリティ

「食」と「住」という生活に密着した商品を主に取り扱い、その物流を担う当社グループとして持続可能な社会への貢献とSDGsをビジネスチャンスと捉えた活動を推進するために食品残渣・フードロスと気候変動を含む環境・社会課題および人的資本の観点から「脱炭素社会への貢献」「一次産業への貢献」「リサイクル事業の更なる推進」「人的資本価値の向上」の4つのマテリアリティを掲げました。

各マテリアリティへの取り組み

脱炭素社会への貢献

当社グループは気候変動リスクに対する取り組みとして事業活動の中で発生する温室効果ガス（CO_2）排出量の削減に取り組んでいます。

• 水素・電気自動車への挑戦

配送トラックや営業車を水素自動車、電気自動車へ切り替え

• 太陽光パネルの設置

工場や倉庫等の屋根に設置

蓄電池技術を活用した発電効率の向上

• 森林資源の保全活動

自治体と連携した植樹および森林保全プロジェクトの実行

• エコアクション21への取り組み

エコアクションプランに基づいた継続的な取り組み

• 排水熱の再利用

排水熱を再利用した使用燃料削減

• DX推進による紙の削減

非財務目標
Progress Go' 25　脱炭素社会への貢献

〈エネルギー消費量の削減〉
2030年目標
CO_2排出量を2013年度から50%削減






Close up　植樹・森林保全活動の実績

ヤマエの森

ヤマエ久野（株）では、宮崎県えびの市において「企業の森づくり」に取り組み、この活動によって2023年5月から2033年3月までに392.22t-CO_2を吸収する見込みです。他にも山口県下関市や大分県豊後大野市、熊本県阿蘇市に森林を所有し、森林資源の保全活動を行っています。



ハイビックの森

ハイビック（株）では、水資源や森林生態系の保全・回復につながる社会貢献活動として、栃木県の「企業等の森づくり推進事業」への参加を表明し、2013年3月21日に栃木県と「ハイビックの森」づくりに関する協定書を締結しました。森林整備活動を通じてカーボンオフセットを推進し、森林のもつ公益的機能の向上と森林・林業に対する理解の促進を図っています。



一次産業への貢献

当社グループは農産・水産・畜産関連の生産者と協業し、事業活動を通じて一次産業を支援しています。

農産

・流通・商品・生産者に焦点を当てたプロデュースや、規格外品の有効活用を進めることで生産者の経営支援をしています。

水産

・鶏糞リサイクル資源を活用して藻場造成や水産物の成長を促進しています。
・持続可能な「カツオの一本釣り」漁法を採用することで海洋資源の保全に貢献しています。

畜産

・飼料の仕入れから生産・加工・流通・小売まで全ての工程を当社グループが一貫して担い、生産者の負担を軽減しています。



リサイクル事業の更なる推進

当社グループは、サプライチェーンの川上から川下まで網羅しているという強みを活かし、特に「食」において循環型ビジネスを推進しています。具体的には、食品ロスを削減すべく、サプライチェーン上で発生する副産物の有効活用や、食品残渣のリサイクルに取り組んでいます。

副産物の有効活用

・養鶏業に伴う鶏糞から環境に負荷をかけない完熟肥料を開発・製造・販売し、田畑の土づくりや海洋専用肥料として豊かな藻場や干潟づくりに有効活用しています。
・弁当工場等から発生する廃プラスチックの100%リサイクルを推進しています。

食品残渣のリサイクル

・食品工場や飲食店から発生した食品残渣を回収し、飼料化・堆肥化して、生産者へ販売しています。また、エネルギー活用も進めています。





人的資本価値の向上

当社グループは、「人」を最も重要な経営資源と位置づけ、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。全従業員が快適に働き続けることができる環境や、成長・活躍する場を作ります。

ダイバーシティの推進

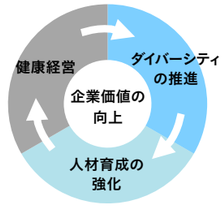
性別、国籍、人種、年齢、宗教等のあらゆる差別を禁止し、人権を尊重することで多様な価値観を取り込み、誰もが活躍する企業を目指しています。

人材育成の強化

グループ採用や人材交流によりグループを活性化させるとともに、適材適所の配置により従業員の能力を開発しています。

健康経営

誰もが心身ともに健康で、安心して働ける労働環境の構築を進めています。



非財務目標
Progress Go' 25
人的資本価値向上への取り組み

〈重点施策〉
・女性管理職比率の上昇
・男性の育児休業取得比率の向上
・男女間賃金格差の解消



Close up | 流通のトータルサポーターならではの循環型ビジネス

酒粕を主原料とした丸永(株)オリジナルの醗酵飼料

通常は産業廃棄物として焼却処分される酒粕から飼料を製造、販売することで有効活用し、CO_2の排出量削減に貢献しています。丸永(株)オリジナルの酒粕を主原料とする醗酵飼料「まろやかシリーズ」は、牛の良質なたんぱく源となり、さらに醗酵菌の働きにより粗飼料の消化・吸収を助けます。日本酒製造が盛んな地域ならではの地産地消の飼料です。



鶏糞由来の海域肥料を活用し、育てた「華匠牡蠣(はなしょうかき)」

養鶏業で大量に発生し、処理が課題となっていた鶏糞を完全醗酵させて作る、普通肥料の「華煌ら(はなきら)」や、海洋専用肥料の「MOFU-DX」を生産者へ届けています。「MOFU-DX」で育てた牡蠣を「華匠牡蠣(はなしょうかき)」としてブランド化し、付加価値をつけて市場流通させることで、持続可能な水産資源の利用と一次産業の生産性向上に貢献しています。

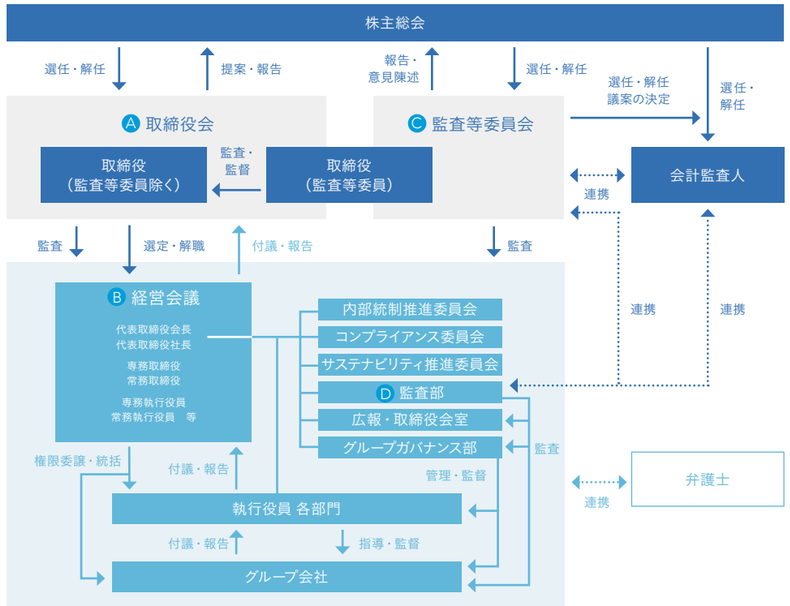


コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進する」を経営の基本理念としています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識し、事業環境の変化と事業領域の拡大・多様化に対応し経営の意思決定の迅速化と経営の健全性の向上を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



Ⓐ 取締役会

監査等委員6名を含む取締役10名により構成され、経営上の最高意思決定機関として原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営の重要事項について審議および決定を行っています。

Ⓑ 経営会議

取締役会長・取締役社長・専務取締役・常務取締役・専務執行役員・常務執行役員等10名で構成され、原則として週1回開催し取締役会付議事項の予審や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています。また、当社は、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に執行役員制度を導入し、組織における役割を明確化して業務執行機能の拡充を図っています。

Ⓒ 監査等委員会

独立社外取締役4名を含む、6名の監査等委員で構成され、取締役の職務執行の監査および監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等を行っています。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しています。さらに、会計監査人、内部監査部門である監査部と連携を図り、良質な企業統治体制の確立に努めています。

Ⓓ 監査部

経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として監査部を設置し、10名の人員を配置しています。監査部は、年度ごとに監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ臨時監査を実施します。

体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するためです。

体制の概要

組織形態	監査等委員会設置会社
定款上の取締役の員数	22名（うち監査等委員7名）
定款上の取締役の任期	1年（監査等委員2年）
取締役会の議長	会長（社長を兼任している場合を除く）
取締役の人数	10名（うち監査等委員6名）
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性向上のため、全取締役を対象に以下の大項目についてアンケート（5段階評価）および自由記述による自己評価を実施しています。

A 取締役会の役割・機能	B 取締役会の規模・構成	C 取締役会の運営
D 監査機関等との連携	E 社外取締役との関係	F 株主・投資家との関係

アンケートの結果、取締役会に係る大項目全てにおいて、5段階中4ポイント以上の高い評価点を得たため、当社の取締役会は、適切に機能しており、取締役会全体の実効性は確保されていると評価しています。

今回の評価結果を踏まえ、更なる取締役会全体の機能強化を図り、実効性の向上に努めていきます。

内部統制システム等の詳細は、当社「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

https://www.yamaegroup-hd.co.jp/company/governance/pdf/CG_rep_20230623.pdf

役員一覧(2023年6月23日現在)

取締役



網田 日出人
代表取締役会長CEO

1974年 12月　ヤマエ久野株式会社入社
1999年 7月　同社食品部長
2002年 6月　同社取締役 食品部長
2006年 7月　同社取締役 食品担当
2008年 6月　同社常務取締役 食品担当
2011年 6月　同社専務取締役 営業統轄
2012年 6月　同社代表取締役専務 営業統轄
2014年 6月　同社代表取締役社長
2018年 6月　同社代表取締役会長CEO
2021年 10月　当社代表取締役会長兼社長
2023年 6月　当社代表取締役会長CEO
最高経営責任者(現任)



大森 礼仁
代表取締役社長COO

1979年 4月　ヤマエ久野株式会社入社
2005年 7月　同社鮮冷部長
2009年 4月　同社執行役員 鮮冷部長
2010年 6月　同社取締役 鮮冷部長
2011年 4月　同社取締役 鮮冷担当
2014年 6月　同社常務取締役 食品・鮮冷・酒類担当
2016年 6月　同社取締役専務執行役員 営業統轄
2017年 4月　同社取締役専務執行役員 営業統轄、食品流通本部長
2017年 6月　同社代表取締役副社長 営業統轄、食品流通本部長
2018年 6月　同社代表取締役社長COO
2021年 10月　同社代表取締役社長
2021年 10月　当社取締役副社長
2023年 6月　当社代表取締役社長COO
最高執行責任者(現任)



山田 良二
専務取締役CAO

1985年 4月　東京証券株式会社
(現 東海東京証券株式会社)入社
2003年 6月　ヤマエ久野株式会社入社
2012年 7月　同社総務部長
2014年 4月　同社執行役員 総務部長
2017年 6月　同社常務執行役員 人事・総務担当、総務部長
2018年 6月　同社常務執行役員 管理統轄補佐
2020年 6月　同社取締役常務執行役員 管理統轄補佐
2021年 10月　当社常務取締役 社長・広報室、経営企画、総務、人事、法務担当
2022年 6月　ヤマエ久野株式会社取締役専務執行役員 管理統轄、管財運用部長(現任)
2022年 6月　当社専務取締役 本社部門統轄
2022年 10月　ヤマエリアルティ株式会社
代表取締役社長(現任)
2023年 6月　当社専務取締役CAO 最高総務責任者、本社部門統轄(現任)



丸山 武子
常務取締役CHO

1987年 4月　ヤマエ久野株式会社入社
2019年 4月　同社海外事業部長
2020年 4月　同社人事部長
2020年 6月　同社執行役員 人事部長
2021年 10月　当社執行役員 人事部長
2022年 6月　ヤマエ久野株式会社常務執行役員 人事部長
2022年 6月　当社常務執行役員 人事部長
2023年 5月　ヤマエ久野株式会社常務執行役員 人事・総務担当(現任)
2023年 5月　当社常務執行役員 人事・総務担当
2023年 6月　当社常務取締役CHO 最高人事責任者、人事・総務担当(現任)



草場 信之
取締役監査等委員

1983年 4月　ヤマエ久野株式会社入社
2014年 4月　同社監査室長
2018年 6月　同社取締役常勤監査等委員
2021年 10月　同社監査役(現任)
2021年 10月　当社取締役常勤監査等委員(現任)



本田 潔
取締役監査等委員

1985年 4月　ヤマエ久野株式会社入社
2015年 7月　同社審査室長
2020年 6月　同社執行役員 審査室長
2021年 4月　同社執行役員 審査担当
2021年 6月　同社取締役常勤監査等委員
2021年 10月　同社監査役(現任)
2021年 10月　当社取締役常勤監査等委員(現任)



安倍 寛信
社外取締役監査等委員

1975年 4月　三菱商事株式会社入社
2004年 2月　同社中国支社長
2007年 4月　同社執行役員 関西支社副支社長兼中国支社長
2010年 4月　同社執行役員 九州支社長
2012年 6月　三菱商事パッケージング株式会社代表取締役社長執行役員
2021年 4月　同社取締役顧問(現任)
2021年 6月　ヤマエ久野株式会社社外取締役監査等委員
2021年 10月　当社社外取締役監査等委員(現任)
2022年 6月　フマキラー株式会社社外取締役(現任)

選任理由
企業経営の豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的かつ公正な視点から当社の経営の監督、チェック機能を期待するものです。



中西 常道
社外取締役監査等委員

1986年 10月　監査法人朝日新和会計社
(現 有限責任あずさ監査法人)入社
2008年 6月　株式会社翔薬社外監査役(現任)
2008年 7月　監査法人北三会計社代表社員(現任)
2013年 6月　ヤマエ久野株式会社社外監査役
2015年 6月　株式会社タカラ薬局社外取締役(現任)
2016年 6月　ヤマエ久野株式会社社外取締役監査等委員
2021年 10月　当社社外取締役監査等委員(現任)

選任理由
財務・会計・税務の専門知識を活かし、客観的かつ公正な視点から当社の経営の監督、チェック機能を期待するものです。



下坂 正夫
社外取締役監査等委員

1982年 4月　日清製粉株式会社
(現 株式会社日清製粉グループ本社)入社
2012年 4月　同社取締役業務本部長
2012年 6月　株式会社日清製粉グループ本社取締役
2012年 6月　日本ロジテム株式会社社外取締役
2013年 6月　同社取締役
2014年 6月　同社常務取締役
2015年 6月　株式会社日清製粉グループ本社企画本部本部長付参与
2015年 12月　ホソカワミクロン株式会社社外取締役
2017年 6月　株式会社日清製粉グループ本社内部統制部部長
2018年 6月　同社内部監査部部長(現任)
2018年 6月　ヤマエ久野株式会社社外取締役監査等委員
2021年 10月　当社社外取締役監査等委員(現任)

選任理由
企業経営の豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的かつ公正な視点から当社の経営の監督、チェック機能を期待するものです。当社グループと日清製粉グループ会社との間には商取引が存在しますが、当該取引額は当社グループおよび同グループ会社にとって僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。



山本 智子
社外取締役監査等委員

1979年 11月　全日本空輸株式会社入社
2000年 10月　中央青山監査法人入所
2006年 7月　中央税理士法人入所
2008年 2月　山本智子公認会計士事務所所長(現任)
2008年 9月　山本智子税理士事務所所長(現任)
2015年 10月　独立行政法人空港周辺整備機構非常勤監事(現任)
2020年 6月　ヤマエ久野株式会社社外取締役監査等委員
2021年 10月　当社社外取締役監査等委員(現任)

選任理由
財務・会計・税務の専門知識を活かし、客観的かつ公正な視点から当社の経営の監督、チェック機能を期待するものです。

執行役員

工藤 恭二
専務執行役員

田中 敏
専務執行役員

谷 昭彦
常務執行役員CSO
戦略責任者、
経営企画部長

奥富 眞一
常務執行役員CIO
情報責任者、
デジタル戦略担当

長野 正毅
常務執行役員CFO
財務責任者、財務部長

新田 真也
執行役員
グループガバナンス部担当、
広報・取締役会室長

森田 良彦
執行役員
法務部長

田中 英穂
執行役員
経理部長

熊谷 洋一
執行役員
グループガバナンス部長

取締役会のスキルマトリックス

当社が各取締役に期待する主な専門性・知見を示したものです。

氏名	企業経営	営業販売	財務会計	法務・リスク管理	人事・労務	IT・DX	サステナビリティ
網田 日出人	●	●	●		●		●
大森 礼仁	●	●			●	●	●
山田 良二			●	●	●		●
丸山 武子				●	●	●	●
草場 信之				●	●	●	●
本田 潔			●	●	●		●
安倍 寛信	●			●	●		●
中西 常道	●		●	●			●
下坂 正夫	●			●		●	●
山本 智子	●		●	●			●

※ 上記の一覧表は、各取締役の有する全ての専門性・知見を示すものではなく、各取締役の経験等を踏まえて特に専門性を発揮することが期待される分野を代表取締役には5つ、その他の取締役には4つ記載しています。

10ヵ年財務データ

（百万円）

	ヤマエ久野株式会社								ヤマエグループホールディングス	
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
損益計算書：										
売上高	345,934	349,066	368,708	379,572	428,349	488,704	522,102	483,834	503,635	587,982
営業利益	2,563	2,640	3,884	3,822	3,153	3,546	4,504	1,167	6,878	11,575
経常利益	2,918	2,996	4,411	4,365	3,554	3,899	4,959	1,928	7,894	12,156
親会社株主に帰属する当期純利益	1,045	2,640	3,381	2,916	3,118	3,220	2,155	1,862	6,721	7,868
貸借対照表：										
総資産	112,752	121,064	124,071	124,262	179,407	200,986	175,773	168,114	180,890	225,766
負債	79,612	84,002	84,689	81,693	127,673	147,054	119,656	113,522	120,354	158,820
純資産	33,140	37,061	39,382	42,569	51,733	53,932	56,116	54,592	60,535	66,946
キャッシュ・フロー計算書：										
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	4,908	7,708	9,186	10,350	8,076	3,976	5,167	8,317	13,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,222	△ 7,253	△ 2,954	△ 88	△ 12,786	△ 7,970	6,786	△ 2,185	833	△ 22,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153	3,567	△ 3,370	△ 6,690	14,093	△ 1,298	△ 14,722	△ 10,436	△ 7,950	12,620
現金及び現金同等物の期末残高	9,251	10,473	11,870	14,278	26,789	25,596	21,637	14,183	15,477	19,738
1株当たりデータ：										
1株当たり当期純利益（円）	51.79	130.83	167.52	144.50	154.71	159.77	106.13	78.65	283.79	332.57
1株当たり純資産（円）	1,574	1,834	1,949	2,108	2,358	2,434	2,225	2,209	2,450	2,720
1株当たり配当額（円）	10	15	20	20	20	20	25	30	40	50
財務指標：										
EBITDA	4,886	5,539	7,255	7,273	7,804	9,036	10,759	7,361	12,819	19,125
売上高営業利益率（%）	0.74	0.76	1.05	1.01	0.74	0.73	0.86	0.24	1.37	1.97
売上高経常利益率（%）	0.84	0.86	1.20	1.15	0.83	0.80	0.95	0.40	1.57	2.07
自己資本比率（%）	28.18	30.57	31.71	34.22	26.49	24.45	29.98	31.12	32.08	28.54
総資産経常利益率（ROA）（%）	2.64	2.56	3.60	3.52	2.34	2.05	2.63	1.12	4.52	5.98
自己資本利益率（ROE）（%）	3.35	7.68	8.86	7.13	6.93	6.66	4.23	3.55	12.18	12.85
配当性向（%）	19.31	11.47	11.94	13.84	12.93	12.52	23.56	38.14	14.09	15.03
その他：										
従業員数※	4,338	4,384	4,348	4,405	6,361	6,818	7,093	7,058	7,254	12,829
グループ会社数	18	17	16	17	30	33	29	28	35	53

（注）2021年3月期以前はヤマエ久野のデータです。
※ 平均臨時雇用人員を含む。

会社概要（2023年6月30日現在）

会社名

ヤマエグループホールディングス株式会社

英文名

YAMAE GROUP HOLDINGS CO.,LTD.

所在地

〒812-8548

福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号

設立

2021年10月1日

代表者

代表取締役会長CEO　網田 日出人

代表取締役社長COO　大森 礼仁

資本金

2,974,593,692円

グループ会社数

53社

連結従業員数（平均臨時雇用人員を含む）

12,829名（2023年3月31日現在）

株式情報（2023年3月31日現在）

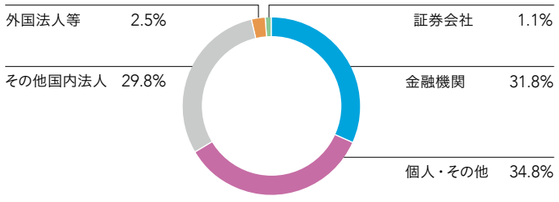
上場取引所	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所
業種	卸売業
証券コード	7130
単元株数	100株
決算	3月末日
定時株主総会	6月中
発行可能株式総数	45,600,000株
発行済株式数	23,686,752株
株主総数	3,242人

大株主の状況（2023年3月31日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比（%）
ヤマエ第一食栄会	1,840	7.77
ヤマエグループ社員持株会	1,619	6.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,414	5.97
南英福祉会	934	3.94
ヤマエ第二食栄会	922	3.90

（注）千株未満の数字は切捨てています。

所有者別株式数構成比



グループ会社（2023年6月30日現在）

福岡県	
ヤマエ久野株式会社	主に食品関連、住宅・不動産関連等において商品の販売、製造、加工等を行う卸売業
高千穂倉庫運輸株式会社	運送、倉庫業
ヤマエ石油株式会社	石油製品販売、車両整備、損害保険取扱
株式会社リンネット	情報処理およびソフト開発
株式会社ワイテック	木材加工および住宅用建築資材の販売
ヤマエレンタリース株式会社	レンタカー事業
ヤマエ菓子株式会社	菓子の卸売
デリカSFホールディングス株式会社	持株会社
株式会社デリカフレンズ	弁当惣菜の製造、販売
株式会社惣和	惣菜類の製造、販売
双葉産業株式会社	弁当惣菜の製造、販売
HVCホールディングス株式会社	持株会社
ハイビック株式会社（栃木県）	木材加工および住宅用建築資材の販売
株式会社鹿島技研	一般建設業、鋼製型枠・金物・鉄筋製造業、ISベース柱脚事業
株式会社栄住産業	屋根・バルコニー・人工芝・物置の据付工事・資材販売業
西本建設工業株式会社	管工事業、空調換気・消防施設工事業
あしたも株式会社	ピザ・その他飲食事業（ピザハットのフランチャイズ運営）、スポーツクラブの運営等
福岡農産株式会社	精米卸売業
株式会社福岡ワールドグレインズ	輸入有機米事業
YGL株式会社	持株会社
九州栄孝エキスプレス株式会社（熊本県）	一般貨物運送、利用貨物運送、自動車整備
ライゴーエキスプレス株式会社	一般貨物運送、利用貨物運送
株式会社誠信運輸センター（熊本県）	一般貨物運送、利用貨物運送、冷蔵冷凍倉庫の運営
ヤマエリアルティ株式会社	不動産の所有・賃貸・売買ならびに仲介業務
株式会社クイックス	畜肉加工および畜肉惣菜の製造販売
トリゼンクオリティオーシャンズ株式会社	水産資材販売・水産物販売業
熊本県	
株式会社日装建	建設工事業
日装ビルド株式会社	不動産の保有・賃貸・売買・管理・仲介等
有限会社津山青果	青果卸
トイメディカル株式会社	医療機器・健康食品・美容品の開発および販売
津浦ゴルフアリーナ株式会社	ゴルフ練習場の経営、ゴルフ競技会の企画・運営等
佐賀県	
株式会社トワード	ロジスティクス事業、情報システム事業、食品リサイクル事業
宮崎県	
高千穂酒造株式会社	焼酎の製造および販売
鹿児島県	
株式会社クオリティファーム	養豚業
沖縄県	
YLO株式会社	CVSセンター運営事業
東京都	
みのりホールディングス株式会社	持株会社
株式会社河内屋ジェノス	業務用酒類卸
フィット株式会社	酒類、食品配送業
株式会社TATSUMI	食材およびワイン中心のレストラン専門卸売業
ワイ&アイホールディングス合同会社	持株会社（菓子卸コンフェックスホールディングス株式会社の株式保有）
株式会社アスティーク	建売分譲住宅販売・分譲宅地販売・注文住宅建築業
株式会社アスティークパートナーズ	不動産売買仲介事業
神奈川県	
日本ピザハット・コーポレーション株式会社	持株会社
日本ピザハット株式会社	配達飲食サービス
ピザハット・エージェンシー株式会社	広告宣伝部門に係る業務
千葉県	
株式会社春日や	酒類卸、小売業
兵庫県	
丸永株式会社	飼料の製造、販売・動物用医薬品および畜産用機械器具の販売、畜産農業、素畜・食肉および鶏卵の販売
有限会社マルナガファーム（島根県）	養豚業
有限会社丸永エッグランド（岡山県）	養鶏業
静岡県	
株式会社オトスイ	水産物の集荷および販売
宮城県	
株式会社カネシメイチ	漁業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業
シンガポール	
Arco Marketing Pte Ltd	冷凍シーフードおよび加工食品の輸出入・販売
イタリア	
ORIGINAL JAPAN S.R.L.	飲食店経営、貿易業務